



道政報告
2023年11月号



第3回定例道議会 予算特別委員会、 「若年妊婦の支援体制守れ」

「サポートセンター」
寄せられる妊娠相談

同センターは、道の委託を受けて昨年12月に開設され、平日夜間と土日祝日に電話相談に応じています。受託者である社会福祉法人は独自事業として24時間365日の相談対応、居住スペースの確保や同行支援といったワンストップ型支援も行



初の予算特別委員会に挑む丸山はるみ道議

っています。道はこうした支援事業を行っている事業所は、道内ではここだけと明らかにし、鈴木知事は「個別の悩みに応じて支援につながる活動は重要」とその意義を認めました。道の委託料の他に財団法人の助成金でまかなっていますが、今年度で助成金が打ち切られるとして事業の存続が危惧されています。丸山

知事は「委託法人と連携を密にし、予期せぬ妊娠などに悩む若年妊婦の方々に寄り添い、適切な支援につながるよう相談支援体制の整備に取り組み」と答弁しました。

丸山はるみ道議は10月5日、道議会予算特別委員会で、予期しない妊娠・出産への相談対応を行う「にんしんSOSほっかいどうサポートセンター」の支援の充実を求めて鈴木直道知事に質問しました。

道民の命を守る医療体制を 深刻な医師・看護師不足～抜本的対策を～

公的病院の意義と
役割を明記せよ



道内ではコロナ禍において医療崩壊が起き、医療機能の脆弱性があきらかになりました。国では次期医療計画の事業に「新興感染症の発生・まん延時における医療」を追加しました。丸山道議は道の認識と、どうすれば医療崩壊を防げたのか質しました。

地域医療課長は「総合保険医療協議会などにおいて検討を進めている」と答弁するものの分析状況について、あきらかにしていませんでした。

医療機能を維持させていくためには医師・看護師の確保が重要です。道内では時間外・休日労働時間が年間1860時間を超える医師がいる病院が7つの二次医療圏内で11病院もあります。2024年からは医師の時間外労働の上限規制が始まります。

丸山道議は時間外算定に管理職が含まれないなど実態を反映させていない点も指摘し、労働実態を正しくつかむことや、これまでの医師確保対策の延長ではない抜本的な対策を求めました。

深刻な医師不足に
抜本的な対策を

丸山道議は時間外算定に管理職が含まれないなど実態を反映させていない点も指摘し、労働実態を正しくつかむことや、これまでの医師確保対策の延長ではない抜本的な対策を求めました。

給付型奨学金創設で
看護学生への支援を

看護職員の確保を職業紹介事業に頼っている現状があります。有料職業紹介事業所の斡旋では一件あたり平均91万8千円にもなります。丸山道議は看護師を目指す生徒を増やすためにも返済の心配が無い給付型の奨学金の創設を求めました。



「人口減少対策」若い世代が将来展望を描ける計画を



「新たな北海道総合計画（画本子案）」の審議で道は人口減少の理由のひとつに「若い世代の仕事と子育ての両立への負担感、経済的な不安などにより結婚や子育てへの将来展望が描けていない」ことを挙げています。

丸山道議は実効性ある対策を打ち出すべきと求めました。奈良地域創生担当課長は「知事をトップとする『北海道ごども

政策推進本部』において経済支援や雇用対策を含めた子ども・子育て施策の課題分析をすすめ、国の方針で示された正規雇用の拡大、所得の向上に適切に対応できるように取り組む」と答弁しました。

次に、丸山道議は若者の道内への地方定住促進支援策として、奨学金の返済支援制度について質問しました。

道は「地方定住を目的に経済的な不安解消の一助となる奨学金返済制度を全国36都府県、道内91市町村を含む615市町村が取り組んでおり、引

き続きその動向や国の戦略方針を注視していく」と答弁しました。

丸山道議は「いつまでも注視を続けるのか」と、来春採用予定の小中学校教諭向けに、すでに奨学金返済支援を実施している岐阜県では志願者が9年ぶりに増加した事例を示し、制度導入に伴う効果の検証を行い、北海道でも制度導入を検証することを求めました。しかし道は、他都府県の事例を把握するとともに国の制度や先行事例の情報提供など市町村が主体の取り組みの支援に努めるとの答弁に終始し、北海道が独自に取り組む姿勢を示しませんでした。

泊原発の安全対策と避難計画共有し道の責任果たせ

丸山道議は「社会福祉施設での訓練未実施は原子力防災に責任を持つ道としてあまりにも無責任。町村と社会福祉施設任せの対応を改めるべき」と知事に質しました。

知事は「今後とも、市町村などと連携し、防災計画について必要なら見直しを行うなど、原子力防災対策に終わりはないとの認識のもと充実強化に取り組み」と答えました。

丸山道議は「社会福祉施設での訓練未実施は原子力防災に責任を持つ道としてあまりにも無責任。町村と社会福祉施設任せの対応を改めるべき」と知事に質しました。

知事は「今後とも、市町村などと連携し、防災計画について必要なら見直しを行うなど、原子力防災対策に終わりはないとの認識のもと充実強化に取り組み」と答えました。



丸山道議は「町村も社会福祉施設も、広域避難や物資の備蓄については道の責任でやってほしいとの声がある。訓練の実施負担を考慮するならば直接出向いて声を聞く姿勢を示し、実体把握をすべき」と道の原子力防災計画への反映を求めました。

丸山道議は「町村も社会福祉施設も、広域避難や物資の備蓄については道の責任でやってほしいとの声がある。訓練の実施負担を考慮するならば直接出向いて声を聞く姿勢を示し、実体把握をすべき」と道の原子力防災計画への反映を求めました。

道の原子力防災計画では健康上の理由等により屋内退避を優先する要支援者は近隣の放射線防護施設等に屋内退避を行うことになっていきます。

原発からおおむね5km圏内では、こうした支援者を想定した放射線防護施設での受け入れ訓練を実施してきています。しかし5〜30km圏内の社会福祉施設も屋内退避施設になっていきますが、これまで受け入れ訓練は実施されていないことが判りました。

「精神障がい者公共交通運賃割引制度」意見書、全会一致で可決



意見書では「国において、精神障がいを含む障がい者へのより一層の理解促進を図るとともに、精神障がい者の社会参加を促進するため、身体障がい者、知的障がい者を対象に実施している公共交通機関の運賃割り引き制度について、精神障がい者も対象とするよう公共交通事業者に『真の共生社会実現に向けた新たな

バリアフリーの取り組み』に関する国土交通大臣指示の具体化と促進など、必要な措置を講じるよう強く求める」と書き込まれました。

日本共産党道議団は議会質問・北海道バス協会などへの要請に取り組んできました。実現に向けてなお一層頑張ります。

「深刻な運転手不足」北海道バス協会を訪問



小樽市内でも減便が続く路線バス。観光客が戻りつつあるにも関わらず、減便傾向は変わりません。

10月中旬、北海道バス協会を訪問し、今武常務理事と懇談しました。「昨今のバス減便は多分にバス運転手不足の影響。若者の車離れで運転免許証を持つ人材が減っている」と語る姿に利用者の移動手段を確保する使命を果たそうと苦勞している様子がうかがえます。公設民営など、事業のあり方を見直す発言も。

働く人のくらしと健康を守りながら、バス利用者の移動を保障する立場で行政に責任を果たさせるよう訴えていきます。

お困りごと相談お受けします

- 月曜日～金曜日
- 午前9時30分～午後3時30分



丸山はるみ事務所

小樽市稲穂1-12-205
ステーションハイツ

☎64-5591 FAX64-5592

写真右：早朝宣伝で議会報告
写真下：かもめ保育園
運動会で交流

